（様式第１－１）（民設商業施設整備型）

平成 年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　法人の名称

　　及び代表者の役職・氏名 印

【受付番号　- 】

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）交付申請書

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第４条第１項の規定に基づき、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程別表第１の不支給要件に該当しないことを確認の上、上記補助金の交付について別紙のとおり申請します。

（注1）複数の事業者が補助金の交付を希望する場合は、「申請者」に補助金の交付を希望する全ての申請者に関する事項を記入してください。

（様式第２－１）（民設商業施設整備型）

補助事業概要説明書

１　事業者の概要

　【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | | | | |
| 本社住所 |  | | | | | | |
| 主な事業実施場所 |  | | | | | | |
| 代表者 |  | | | | | | |
| 補助事業者の  種類（該当に○） | 商業施設等整備者・入居事業者（被災中小企業者） | | | | | | |
| 業　種 |  | | 事業内容 |  | | | |
| 従業員数 |  | | 資本金又は出資金 | |  | | |
| 連絡先 | 住所・所属・役職・氏名・連絡先（TEL/FAX/E-mail） | | | | | | |
| 資本金又は  出資金 | 出資者又は  株主 | 本社所在地又は住所 | | | | 中小企業／大企業／その他※ | 出資金又は株式保有数 |
|  |  | | | |  |  |
|  |  | | | |  |  |
|  |  | | | |  |  |

※中小企業、大企業に該当しない者

【添付書類】①決算書類（直近３年分）②登記簿謄本又は定款　③出資者及び役員の一覧が記載されている書類

２　補助事業の全体概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名称 |  | | | |
| 事業実施場所 |  | | 地域区分番号※ |  |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 | | | |
| 事業の目的・内容  及び実施体制 | ※地域の利便性向上を資すること、商業施設の規模の妥当性についての説明も記載して下さい。 | | | |
| 共同事業の目的・内容  及び実施体制 |  | | | |
| まちなか再生計画での位置付け | 計画の  記載箇所 | 事業名等  記載箇所 | | |
| その他 |  | | | |

（１）概要

※交付規程Ｐ.７、別表１－１（１）補助対象及び交付要件等の地域区分番号参照

【添付書類】①まちなか再生計画の認定通知書の写し　②まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋

（２）補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分  経費の内訳 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 施設整備費 | 円 | 円 | 円 |
| 調査設計・企画費 | 円 | 円 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 |
| その他 | 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 | 円 |

【添付書類】補助金額の算出基礎

３　整備の内容

（１）施設　　

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 面　積 | 敷地面積  ㎡ | | 土地の所有形態 | | 延床面積　　　　　　　　　　　㎡ | | | 建築面積  ㎡ | |
| 自己所有 ・ 賃借 | |
| 施設名 | 規模等  例：鉄骨２階建  駐車台数20台 | 補助事業に  要する経費 | | 補助対象経費 | | 内訳 | | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 | |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
| 合　　計 | |  | |  | |  |  | |  |

【添付書類】①位置図　②基本設計書(基本構造図等)又は実施設計書（施設の配置図、平面図、立面図等）③建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書　④事業運営主体の資金計画書、収支計画書　⑤入居店舗計画（入居者の合意状況を含む。）⑥その他必要な書類

入居事業者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 事業者名 | 事業内容 | 区分  ※１ | 被災状況※２  例：全壊、半壊 | 事業の用に供する設備の有無※３ | 被災前の  店舗面積 | 店舗  面積 |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ | ㎡ |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ | ㎡ |
| ※１．区分（被災中小企業、中小企業、その他）  ※２．被災中小企業のみ記載してください。  ※３．補助対象となる事業の用に供する設備がある場合は○、ない場合は×を記載してください。（被災中小企業のみ） | | | | | 合　　計 | ㎡ | ㎡ |
| 共用部分 |  | ㎡ |
| 延床面積 |  | ㎡ |

【添付書類】①テナント配置図　②罹災証明等被災状況がわかるもの（被災中小企業のみ）

入居事業者割合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 入居事業者数 | 入居事業者数割合（％） | 店舗面積 | 店舗面積割合（％） |
| 被災中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| その他 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 補助対象外 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 合　　計 | 者 | 100％ | ㎡ | 100％ |

※以下の要件を満たすことが必要です。

　１)大企業が入居する店舗面積割合が１／２未満であること。

　２)入居事業者のうち、被災中小企業者の数が１／２以上であること。

上記２要件が満たされない場合は、以下の要件を満たしていることがわかる資料を添付すること。

　３)事業実施主体等が入居テナントの公募、又は被災中小企業者の入居意向調査を行っていること。

　４)まちなか再生計画の策定もしくは、商業施設のテナント構成等の検討にあたって、被災事業者の代表者もしくは、被災事業者が協議に参加していること。

※他の公的支援制度を活用して、施設を復旧した被災中小企業（事業途中のものも含む。）については、入居

事業者の割合において、被災中小企業ではなく中小企業とします。

※割合については、小数点第３位を切り捨ててください。

（２）調査設計・企画費

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

【添付書類】経費の根拠となる資料（見積書等）

（３）設備

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格・型式 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |

【添付書類】①経費の根拠となる資料（見積書等）　②設備の配置図

４　収支予算書

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

Ⅰ 収入関係　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

【添付書類】銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合）

Ⅱ　支出関係 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象  経　　費  (b) | 補 助 金  申 請 額  (b)×補助率 | 自己負担額 |
| 施設整備費 |  |  |  |  |
| 調査設計・企画費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

Ⅲ　担保権設定の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 担保権設定 | 有　・　無 |
| 設定対象物 |  |

（様式第３）

番 号

年 月 日

　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　あて

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　名

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）については、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程（平成２６年４月１１日制定。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号。以下「施行令」という。）津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業交付要綱（２０１３０５１５財地第１号。以下「交付要綱」という。）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業実施要領（２０１３０５１５財地第１号。以下「実施要領」という。）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

６．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

７．（該当する場合）附帯事項：実績報告時において担保権を設定したことがわかる資料を提出してください。また、担保権が実行された場合には、当該担保権に係る部分に関して、基金を管理する一般社団法人地域デザインオフィスに補助金を納付することとなります。

（様式第４）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）交付申請取下げ届出書

　平成　　年　　月　　日付け第　　　号で交付の決定があった上記補助金について、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第６条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１．補助事業の名称

２．交付の申請の取下げ理由

３．取下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

（様式第５）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）計画変更（等）承認申請書

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第８条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５．同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第６）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）事故報告書

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第１１条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第７）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）状況報告書

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第８－１）（民設商業施設整備型）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）実績報告書

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

１　補助事業に要した経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分  経費の内訳 | 補助事業に  要した経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 施設整備費 | 円 | 円 | 円 |
| 調査設計・企画費 | 円 | 円 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 |
| その他 | 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 | 円 |

【添付書類】補助金額の算出基礎

２　整備の内容

（１）施設　

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 面　積 | 敷地面積  ㎡ | | 土地の所有形態 | | 延床面積　　　　　　　　　　　㎡ | | | 建築面積  ㎡ | |
| 自己所有 ・ 賃借 | |
| 施設名 | 規模等  例：鉄骨２階建  駐車台数20台 | 補助事業に  要した経費 | | 補助対象経費 | | 内訳 | | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 | |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
| 合　　計 | |  | |  | |  |  | |  |

入居事業者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 事業者名 | 事業内容 | 区分  ※１ | 被災状況※２  例：全壊、半壊 | 事業の用に供する設備の有無※３ | 被災前の  店舗面積 | 店舗  面積 |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ | ㎡ |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ | ㎡ |
| ※１．区分（被災中小企業、中小企業、その他）  ※２．被災中小企業のみ記載してください。  ※３．補助対象となる事業の用に供する設備がある場合は○、ない場合は×を記載してください。（被災中小企業のみ） | | | | | 合　　計 | ㎡ | ㎡ |
| 共用部分 |  | ㎡ |
| 延床面積 |  | ㎡ |

【添付書類】①テナント配置図

入居事業者割合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 入居事業者数 | 入居事業者数割合（％） | 店舗面積 | 店舗面積割合（％） |
| 被災中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| その他 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 補助対象外 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 合　　計 | 者 | 100％ | ㎡ | 100％ |

※以下の要件を満たすことが必要です。

　１)大企業が入居する店舗面積割合が１／２未満であること。

　２)入居事業者のうち、被災中小企業者の数が１／２以上であること。

上記２要件が満たされない場合は、以下の要件を満たしていることがわかる資料を添付すること。

　３)事業実施主体等が入居テナントの公募、又は被災中小企業者の入居意向調査を行っていること。

　４)まちなか再生計画の策定もしくは、商業施設のテナント構成等の検討にあたって、被災事業者の代表者もしくは、被災事業者が協議に参加していること。

※他の公的支援制度を活用して、施設を復旧した被災中小企業（事業途中のものも含む。）については、入居

事業者の割合において、被災中小企業ではなく中小企業とします。

※割合については、小数点第３位を切り捨ててください。

（２）調査設計・企画費

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 補助事業に  要した経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（３）設備

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格・型式 | 補助事業に  要した経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |

３　収支予算書

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

Ⅰ 収入関係　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

Ⅱ　支出関係 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要した経費  (a) | 補助対象  経　　費  (b) | 補 助 金  申 請 額  (b)×補助率 | 自己負担額 |
| 施設整備費 |  |  |  |  |
| 調査設計・企画費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

Ⅲ　担保権設定の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 担保権設定 | 有　・　無 |
| 設定対象物 |  |

（注）１．当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２２条第３項の規定に基づき、様式第１３による取得財産等管理明細表を添付することとする。

２．消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

　　　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

４　補助事業の完了日等

(1) 補助事業完了予定日　　　　平成　　年　　月　　日

(2) 補助事業完了日　　　　　　平成　　年　　月　　日

(3) 実績報告提出日　　　　　　平成　　年　　月　　日

（様式第９）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）承継承認申請書

平成　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付の決定があった上記補助金について、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第１４条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．補助金交付決定通知の日付及び番号

６．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７．既に交付を受けている補助金の額

（様式第１０）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）精算（概算）払請求書

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第１６条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（注）別紙「精算（概算）払請求内訳書」を添付すること。

（様式第１１）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第１５条第１項による額の確定額） 　　 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４．補助金返還相当額（３．－２．） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１２）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２２条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．担保権を設定した財産は備考に明記すること。

６．財産管理を行う事業者ごとに作成すること。

（様式第１３）

取得財産等管理明細表（平成 　 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２２条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．財産管理を行う事業者ごとに作成すること。

（様式第１４）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

又は

一般社団法人地域デザインオフィス　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業  
：公設商業施設整備型・民設商業施設整備型）財産処分承認申請書

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第２２条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

(1) 処分する財産名等（別紙）　※取得財産等管理台帳の該当財産部分抜粋等

(2) 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

（処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等。）

２．処分理由

（様式第１５－１）（民設商業施設整備型）

番 号

年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

又は

一般社団法人地域デザインオフィス　殿

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）状況報告書

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）交付規程第２３条第１項の規定に基づき、下記のとおり入居及び財産管理等の状況を報告します。

記

１．入居状況

入居事業者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 事業者名 | 事業内容 | 区分※ | 店舗  面積 | 備考 |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  | 空きテナント | ㎡ |  |
|  |  |  | 合計 | ㎡ |  |
|  |  |  | 共用部分 | ㎡ |  |
|  |  |  | 延床面積 | ㎡ |  |

※区分（被災中小企業、中小企業、その他）

２．共同事業の実施状況

３．商業施設等の収支状況

　　商業施設等の収支状況（別紙１として商業施設等の運営に係る収支状況がわかる資料を添付すること。）

４．財産管理状況

財産管理状況（別紙２として、最新の様式第１３に基づき報告すること）